

予算特別委員会



付託された案件は提案どおり
可決されました

4年度一般会計予算

一般会計の予算編成にあたっては、歳出面では、三又小学校移転改修事業の完了等により、普通建設事業費が減少し、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響等からの回復傾向により、市税の増加が一定見込まれるものの、依然として厳しい財政状況が続くものと見込まれています。このため、財政の健全性の確保に留意しつつ、限られた財源の効率的かつ重点的な配分に努めた結果、一般会計の予算規模は168億8千万円となり、前年度当初予算との対比では、1・8パーセントの減です。

予算特別委員会の審査の過程では各款にわたり、多くの質疑、意見等が交わされました。



(主な質疑・意見等)

デジタルトランス

フォーメーション(DX)推進
支援業務委託料について

問 3年度1千万円の予算から4年度は倍増している。その内容は

答 現在委託している民間の合同会社DMM.comは、我々にはない発想、提案、スピード感で、市民の利便性の向上、業務の効率化の観点から、様々な提案を行っていたと思います。例えば、市役所庁舎内の勤怠管理システムや公共施設のオンライン予約システムなどがありますが、その全てを実施することはできないため、合同会社DMM.comの力をお借りし、一つ一つ検討や検証を行い、優先順位をつけて導入を図っていきたく考えています。

高齢者運転免許証

自主返納等助成金について

問 運転免許証を返納された方に対し、どのような助成があるのか

答 高齢者の運転による交通事故が増えているため、運転免許証を

自主返納した方や期限切れで失効した方に対して、タクシー利用券を交付し、自主返納等を促進するものです。具体的には、申請時に70歳以上の方が対象で、500円券20枚の1万円分のタクシー利用券を1人につき1回交付するもので、有効期限は交付を受けた日から2年間であり、市内タクシー業者で利用することができます。新規事業で、当面は3年間の事業と考えています。

不妊治療応援給付金について

問 4月から不妊治療の保険適用が始まる中で、大川市独自の給付なのか。

答 不妊治療に関しては、2年度まで特定不妊治療支援助成金として、1回の治療ごとに7万円から15万円の助成金を県の助成金に乗せする形で支給していましたが、3年度からは国県の支援が拡大されたため、この助成金制度を廃止し、要件に該当する方には市独自で不妊治療応援給付金として、夫婦1組当たり1回限りで一律5万円を給付しています。

緊急浚渫(しゅんせつ)

推進事業について

問 全長約300キロメートルあるクリークの中で、4年間で8地区延長4・36キロメートルを実施することについて、また、どの地域を予定しているのか。

答 大川市全体を見て、浸水リスクが高い地域を実施予定で、市内全域で水路に土砂が溜まっている状況は見受けられますが、その中でも特に緊急性の高い箇所を重点的に行っていきたくと考えています。4年度は、3年度に実施した中古賀地区水路の北側にあたる水路の延長850メートルを引き続き行うほか、向島地区60メートル、酒見地区150メートルの3地区を予定しています。

問 3年度から6年度までの4年間の事業とされているが、6年度を経過した場合は。

答 国の事業には期限があり、国民が大事だと声を上げれば延長されることもあるので、この地域の首長と一緒にしっかりと継続を含め訴えていきます。

マイスターツーリズム

推進事業補助金について

問 再度5年間、どのようなことを期待して行うのか。

答 今年から新たな地方創生事業として5か年計画で推進していきたく。大川観光協会に補助を行います。観光DXの事業を推進する事業者に委託して、ものづくり体験等を予約できる基盤づくりやLINEを活用したAI(人工知能)との会話による観光案内機能の導入、ものづくり体験のイベント回数を増やすなど、基本はデジタル化を推進していきます。

意見 今までと少し違ったものを取り入れることはよいことだと思う。予算を大いに活用し、効果を議会に報告していただけたら、しっかりと頑張っていたきたい。

公園工事費について

問 事業内容は。

答 中央公園リニューアル事業に1億3千万円を計上しており、西側駐車場の舗装のやり替え、公園中央のトイレ改修、利用者の安全

を考え防球ネットの設置等を予定しています。残りの400万円は、その他の公園の維持管理費です。

意見 よく使う公園に予算をつけていただきたことは、市民に配慮したよい予算だと思う。まだまだ公園をよくするためには予算が足りない部分が出てくるだろうと思うが、その際は、市民の声を反映していただきたい。

老朽危険家屋等除却促進事業補助金について

問 対象は空家に限るのか。また、市民からの相談等は。

答 将来の特定空家をなるべく減らすためにも老朽化していれば空家に限っていません。また、相談は年間20件ほどで、職員が現地を確認し、何らかの対応を行っていただく必要がある物件に対しては、相続人関係を調査の上、直接文書で適切な管理をお願いし、老朽危険家屋除却につながることもあります。

問 空家等対策の推進に関する特別措置法に値するような空家への今後の対応は。

答 仮に代行となった場合の実際の事務的な作業がかなり増えてくるため、人力的には厳しい面があります。

意見 今後増加する空家に対応するためには人員も含めて検討し、当該補助金を積極的に活用すべきである。

防災費について

問 一昨年と昨年に中古賀地区と小保地区で越水被害が発生したが、その際に土のうは使用されているのか。また、土のうの補充等の計画はどのように行われているのか。

答 今年度から、要望があれば、100個分の土のう袋と真砂土を自主防災組織に配布し、各地区で必要に応じて使用していただいています。3年度は大川市全地区分を予算計上していましたが、全地区から要望がなされたわけではなく、4年度は50団体分を予算計上しています。

意見 土のうの補充等について地区からの要望があった場合は、早急に対応されるようお願いしたい。